

2023 年度 小委員会活動成果報告

(2024 年 2 月 22 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：小山 雄資 就任年月：2023 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：浦江真人
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、下記の 3 点を中心に、地域の住まいづくりや居住政策に関する共同研究と研究情報交流を行うことを目的として設置する。</p> <p>1) 風土性に基づく住宅の地方性の探求 2) 都市レベルに基づく住宅の地方性の探求 3) 地方自治体の住宅・居住問題の把握と政策への提言</p> <p>初年度：定例の春季研究会、大会時研究会を公開研究会として開催するとともに、大会時に研究集会を開催する。また、登録メンバー（約 80 名）の研究テーマをメンバーで共有し、活発な研究の情報交流、新規メンバーの参加を図る。さらに、3 WG（地域住宅統計情報 WG、住宅市場政策 WG、住まい・まちづくり学習 WG）の活動を継続的に展開する。</p> <p>2 年度：初年度の活動を継続的に行い、研究集会の企画を検討する。各WGからも研究集会への参画を検討する。</p> <p>3 年度：初年度・2 年度の活動を継続的・発展的に行う。</p> <p>4 年度：初年度・2 年度の活動を継続的・発展的に行う。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：小山雄資（鹿児島大） 幹事：菊地吉信（福井大）、佐藤由美（奈良県立大）、馬場麻衣（フリーランス） 委員：長谷川洋（国土技術政策総合研究所）、内海康也（国土技術政策総合研究所）、阪東美智子（国立保健医療科学院）、川崎直宏（市浦ハウジング&プランニング）、葉袋奈美子（日本女子大）、吉田友彦（立命館大）、碓田智子（大阪教育大）、平山洋介（摂南大）、延原理恵（京都教育大）、佐々木伸子（福山大）、川田菜穂子（大分大）</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>地域住宅統計情報WG：住宅政策の検討や推進にとっての基礎となる地域の住宅統計情報（住宅・土地統計調査及び住生活総合調査を中心に関連する統計調査）について、調査の項目や内容・集計解析手法、政策・計画への活用方法等に関する研究・検討を行う。</p> <p>住宅市場政策WG：住宅政策の枠組みの大きな変化を捉え、市場メカニズムを活用した住宅政策の最近の流れを検証し、今後の住宅市場のメカニズムを活用した住宅政策のあり方を展望していくことを目的とする。</p> <p>住まい・まちづくり学習WG：住まい・まちづくり学習にかかわる学校教育や住宅政策の変化に対応しつつ、学校・地域・自治体・事業者・住み手等の参加と協働による住まい・まちづくり学習を展開していくための方法論や実践について研究することを目的とする。</p>	
2023 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.ajj.or.jp/keizai/chihosei/index.html

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回（年度内計画を含む）
刊行物	
講習会	
催し物	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> 2023 年 9 月の京都での大会開催にあわせて公開研究会を開催した（18 名参加）。地域ぐるみの空き家活用をテーマに、全国各地の研究者と実務者で構成されている本小委員会の特性を活かした意見交換と交流の機会となった。 住宅市場政策 WG ではメンバー内外による話題提供および事例見学を開催し、研究集会にむけたテーマを検討した。 住まい・まちづくり学習 WG では、2023 年 9 月の大会開催にあわせて研究交流会（於：京都大学・オンライン）を開催し、各委員から話題提供を行うとともに、共同研究のテーマや研究助成の申請について検討した。 2023 年 12 月開催の「住宅系研究報告会」の運営に参加した。 登録メンバー（約 80 名）のメーリングリストにより各種情報を送信し、小委員会活動の維持に努めた。 2024 年 3 月に小委員会をオンラインで開催する予定。
委員会活動の問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> 各 WG での活発な活動の経過や成果を小委員会内および登録メンバーで共有できるような機会や方法の充実を図る。 全国各地の委員および登録メンバーのネットワークを活かした、住宅の地方性にかかわる共同調査研究のテーマを検討する。 コロナ禍で延期となっている福島での公開研究会の開催を検討する。